

# 公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団

## I 法人の概要（平成 26 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 東京都千代田区鍛冶町 2 丁目 6-1 堀内ビルディング 3 階
- 2 設立年月日 平成 4 年 12 月 3 日
- 3 代表者 理事長 樋口 成彬
- 4 基本財産 基本財産 106,422 千円  
基金 8,817,495 千円（本市の出資金は基金に充当）
- 5 北九州市の出捐金 30,000 千円（出捐の割合 0.3%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	11 人	0 人	0 人	11 人
常 勤	4 人	0 人	0 人	4 人
非常勤	7 人	0 人	0 人	7 人
職 員	30 人	0 人	0 人	30 人

## II 平成 25 年度事業実績

産業廃棄物の処理施設の整備に必要な資金の融通の円滑化その他の産業廃棄物の処理に係る事業の振興措置等及び事業者による産業廃棄物の適正な処理の確保を図るための自主的な活動を推進するため、以下の事業を行った。

### I 債務保証事業

産業廃棄物処理施設の整備促進を図るため、産業廃棄物処理のモデルとなる優良な処理施設の整備を進める処理業者などに向けて、必要な資金の借入に対する債務保証を行った。

### II 助成事業

資源循環型社会システムの構築に必要な技術開発事業、高度技術力を利用した施設整備事業及び起業化のための調査事業などの助成事業については、今期は新規事業 8 件の申請があり、助成事業運営委員会において申請内容の書類審査及び現地調査を実施して選考を行った結果、以下の 4 件に対する助成を決定した。

[ 助成対象プロジェクト ]

- ・ ジャイワット株式会社（宮城県仙台市宮城野区）  
事業名称：製紙汚泥焼却灰の再資源化施設  
助成金額：150 万円
- ・ のり網エコネット株式会社（兵庫県淡路市）  
事業名称：使用済み海苔養殖網の商品価値向上に関連する再生処理施設建設事業  
助成金額：300 万円
- ・ 株式会社富士クリーン（香川県綾歌郡）  
事業名称：塩分含有廃棄物の透析剤と醤油粕を用いた家畜用機能性飼料の開発

助成金額：300万円

- ・エコシステム山陽株式会社（岡山県久米郡）

事業名称：飛灰不溶化施設の高度化（更新）

助成金額：150万円

### Ⅲ 振興事業

#### 1 産業廃棄物処理業優良化推進事業

平成23年度より始まった優良産廃処理業者認定制度について、引き続き、産廃情報ネットの情報開示システムを用いた情報公開の普及に取り組んだ。

処理業者が処理業の「許可証の写し」の画像データを個々の許可証毎に公表できるようソフトウェア改修し、排出事業者が許可証の記載内容を容易に閲覧できるよう利便性を高めた。また、優良認定制度の情報の公表に活用できる機能を設けると同時に、「優良さんばいナビ」ともデータを共有し、処理業者の負担を軽減した。

さらに、平成25年2月に環境配慮契約法の基本方針が改定され「産廃処理委託契約」が新たに類型に追加されたことを受け、国・独立行政法人・地方公共団体や処理業者に対して、同法並びに優良産廃処理業者認定制度の普及に取り組んだ。

#### 2 人材開発業務

産業廃棄物処理の中核的な担い手となる企業の経営責任者等を対象に、第10期「産業廃棄物処理業経営塾」を開催し、産業廃棄物処理業者及び関連企業から42名が入塾した。

#### 3 産業廃棄物処理関連調査

水銀廃棄物の適正管理に関する検討として、水銀廃棄物の環境上適正な管理に関連する情報を収集し、バーゼル条約技術ガイドラインの邦訳を行った。

### Ⅳ 適正処理推進事業

#### 1 不法投棄等産業廃棄物適正処理推進事業

- (1) 廃棄物処理法に基づく産業廃棄物不法投棄等の支障除去等支援事業に対する協力（3/4 支援事業、7/10 支援事業）
- (2) 産廃特措法に基づく産業廃棄物特定支障除去等支援事業に対する協力（産廃特措法支援事業）
- (3) 不法投棄防止対策等推進事業
- (4) 適正処理推進支援事業

#### 2 PCB等有害廃棄物適正処理推進事業

- (1) 環境省PCB関連調査業務
- (2) 日本環境安全事業(株)（JESCO）に対するPCB処理施設関連支援業務
- (3) PCB廃棄物適正保管支援業務

#### 3 災害廃棄物の適正処理検討等業務

### Ⅴ その他関連業務

- 1 産業廃棄物と環境を考える全国大会の開催
- 2 廃棄物処理センター等全国担当者会議の開催
- 3 情報提供業務
  - (1) ウェブサイト「産廃情報ネット」の運用
  - (2) 産廃振興財団NEWSの発行等（法人）

### Ⅲ 平成 25 年度決算

#### 1 貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日現在 (単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	604,052	流動負債	762,283
現金預金	72,946	未払金	749,507
前払金	3,935	預り金	2,650
未収入金	527,171	前受金	7,652
固定資産	10,692,521	未払消費税等	2,475
(基本財産)		固定負債	2,464,976
基本財産引当資産	106,422	保証債務	2,353,178
(特定資産)	9,024,653	長期未払金	0
基金引当資産	8,383,534	退職給付引当金	111,798
債務保証積立資産	327,539	<b>負債合計</b>	<b>3,227,259</b>
調査研究等積立資産	201,782	<b>正味財産の部</b>	
退職給付引当資産	111,798	<b>科目</b>	<b>金額</b>
(その他固定資産)	1,561,447	指定正味財産	8,817,495
建物付属設備	10,480	(うち基本財産への充当額)	(106,422)
施設等利用権	0	(うち特定資産への充当額)	(8,711,073)
リース資産	0	一般正味財産	▲ 748,180
什器備品	6,633	(うち基本財産への充当額)	(0)
ソフトウェア	1,699	(うち特定資産への充当額)	(201,782)
保証債務見返	2,353,178	<b>正味財産合計</b>	<b>8,069,314</b>
債務保証引当金	▲ 964,159	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>11,296,574</b>
求債権	0		
求債権償却引当金	0		
電話加入権	0		
敷金	24,989		
投資有価証券	128,625		
<b>資産合計</b>	<b>11,296,574</b>		

#### 2 正味財産増減計算書

自平成 25 年 4 月 1 日

至平成 26 年 3 月 31 日 (単位：千円)

科目	金額	
(経常増減の部)		
経常収益		1,760,432
経常費用		1,805,856
評価損益等調整前当期経常増減額		▲ 45,424
特定資産評価損益等		▲ 34,029
投資有価証券評価損益等		▲ 22,775
当期経常増減額		▲ 102,227
(経常外増減の部)		
経常外収益		2,775
経常外費用		1,279
当期経常外増減額		1,496
当期一般正味財産増減額		▲ 100,731
一般正味財産期首残高		▲ 647,449
一般正味財産期末残高		▲ 748,180
指定正味財産増減の部		
特定資産運用収益		
特定資産受取利息	76,069	
受取補助金等		
受取国庫補助金	191,303	
受取民間補助金	115,263	
基本財産評価益		2,018
基本財産評価損		0
特定資産評価益		37,519
特定資産評価損		463,234
一般正味財産へ振替		1,074,449
当期指定正味財産増減額		▲ 1,115,511
指定正味財産期首残高		9,933,006
指定正味財産期末残高		8,817,495
<b>正味財産期末残高</b>		<b>8,069,314</b>

### Ⅳ 平成 26 年度事業計画

産業廃棄物の処理施設の整備に必要な資金の融通の円滑化、産業廃棄物の処理に係る事業の振興及び事業者による産業廃棄物の適正な処理の確保を図るための自主的な活動を推進するため、下記の事業を行う。

#### I 債務保証事業

- 1 産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律に基づく特定施設の整備事業に関わる債務保証の申し出に対しては、従来からの方針通り積極的な対応を図る。
- 2 民間処理業者が行う産業廃棄物処理施設の近代化・高度化等に関わる債務保証の申し出に対しては、外部専門家を活用して①経営及び事業収支性調査、②技術調査、③社会・公共性及び市場調査を実施し、ア. 事業収支計画・返済財源の妥当性、イ. 投資規模の妥当性及び金融機関の支援姿勢など、十分な審査を行うことにより、質の高い産業廃棄物処理施設の建設推進と健全な処理業者の育成に資する運営を行う。
- 3 既往債務保証先については、営業報告書の分析チェックと計画的に実施するフォロー訪問調査の結果を踏まえて、債権分類の見直しを行い債権管理の徹底を図る。なお、フォロー訪問調査には、

必要に応じて外部専門家に参加を依頼する。

## II 助成事業

産業廃棄物の処理に関する新しい技術の開発や技術開発による起業化など、新規事業に努力している産業廃棄物処理業者及び「農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法律」並びに「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」に係る認定研究開発事業者に対して、技術開発及び処理技術研究開発による起業化並びに高度技術を利用した減量化・再生処理施設の設置などに必要な資金を助成する。

## III 振興事業

- 1 産業廃棄物処理業優良化推進事業
- 2 人材開発事業
- 3 産業廃棄物処理関連調査

## IV 適正処理推進事業

- 1 不法投棄等産業廃棄物適正処理推進等事業
- 2 PCB等有害廃棄物適正処理推進事業
- 3 災害廃棄物の適正処理検討等業務

## V その他関連業務

- 1 産業廃棄物と環境を考える全国大会の開催
- 2 廃棄物処理センター等全国担当者会議の開催
- 3 情報提供業務

## V 平成 26 年度予算

収支予算書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日 (単位：千円)

科 目		金 額	
一 般 正 味 財 産 増 減 の 部	(経常増減の部)		
	経常収益		991,853
	経常費用		998,281
	当期経常増減額		▲6,428
	(経常外増減の部)		
	経常外収益		117,950
	経常外費用		0
	当期経常外増減額		117,950
	当期一般正味財産増減額		111,522
	一般正味財産期首残高		▲657,292
一般正味財産期末残高		▲545,770	
指 定 正 味 財 産 の 部	特定資産受取利息		91,535
	受取補助金等		396,666
	受取国庫補助金	170,000	
	受取民間補助金	226,666	
	一般正味財産への振替額		351,727
	当期指定正味財産増減額		136,474
	指定正味財産期首残高		9,133,717
	指定正味財産期末残高		9,270,192
正味財産期末残高		8,724,421	

## VI 役員名簿

平成26年7月1日現在

役職名	氏名	備考
最高顧問	木村 康	一般社団法人 日本経済団体連合会 副会長
代表理事理事長	樋口 成 彬	公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団 理事長
専務理事	飯島 孝	公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団 専務理事
常務理事	今井 克 一	公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団 常務理事
理事	石井 邦 夫	公益社団法人 全国産業廃棄物連合会 会長 株式会社 市川環境エンジニアリング 代表取締役
〃	岡澤 和 好	公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センター 理事長
〃	高部 正 男	全国都道府県議会議長会 事務総長
〃	吉村 宇 一郎	石油連盟 常務理事
〃	酒 勾 宗 二	一般社団法人 日本鉄鋼連盟 常務理事
〃	安 元 豊	一般社団法人 日本環境衛生施設工業会 副会長 日立造船株式会社 顧問
監 事	横 田 勇	静岡県立大学 名誉教授
〃	佐々木 五 郎	公益社団法人 全国都市清掃会議 専務理事